



庁舎雑感

株式会社 日本経済研究所

調査本部 PPP推進部

主任研究員 鳥生 真紗子

物事は、近くで見ると細かいことがよく見える。遠くから見ると全体像や大きな特徴がよく見える。外国に行ったり外国の情報に接したりすることは、単にその国のことを知るだけでなく、日本を遠くから見ることによって日本のことをより深く理解する良い機会になる。

ヨーロッパの都市を旅する多くの人は、旧市街地の中心地にあるその都市の教会、広場、そして庁舎を訪れるだろう。彼らは、都市のやや外れに置かれた遠距離交通のための鉄道駅を降り、街中に入ってしばし歩き、様々な歴史と文化を積み重ねた、威厳をたたえたそれら都市の顔を目にして感銘を受けることだろう。

筆者は先日、ドイツのブレーメン市を訪れた。ブレーメン市の庁舎とその前に立つローラント像は、市民の自治と商業の発達を示す証として2004年に世界文化遺産に登録された。1405年から1409年にかけて建設されたこの庁舎は、改修はなされているものの、戦火で焼け落ちることなく創建当時の姿を残し、今も市長や市政府の大臣が定期的にその壮麗な議場を使用している。庁舎とローラント像が面するマルクト広場には、他に、市議会議場、聖ペトリ大聖堂、商工会議所等が面している。市の行政事務を行う他の場所とし

ては、1906年から1913年に旧庁舎に隣接して建設された新庁舎や市内の各所に置かれた市民サービスセンター等がある。

ブレーメン市は800年頃から交易地として栄え、商人らは、様々な交渉を通じて多様性を受け入れる精神性や忍耐力を身につけてきた。発展する経済や商人の活気を背景に、ブレーメンの市民は常に政治権力を自らのもとの置き、君主や貴族による支配を受けることなく自分たちの事柄を自分たちで決めてきた、と市長は自負する。ブレーメン市の庁舎は、このような市民による自治の長い歴史の中で使われ、そして現在もなお使われている建物である。

視点を日本に戻そう。日本では、多くの自治体で、戦後に建設された庁舎の建替えが進んでいる。既存の庁舎の現状や課題を整理した上で、新庁舎の必要性と規模や機能を検討し、候補地を絞り込み、配置計画を作成し、事業費を算定し、事業手法を検討するのが、最近の庁舎整備に関する基本計画のオーソドックスな流れである。新庁舎に関する市民（ここでは地方公共団体の住民をこう呼ぶ）の声は、ワークショップやパブリックコメントを通じて反映される。庁舎整備の事業手法は、横浜市庁舎等で設計・施工一括発注（デザインビルド）

方式、横浜市、さいたま市、京都市の区庁舎等でPFI方式が採用されているが、従来方式が採用される場合が多い。豊島区は、実質的に財政負担ゼロで庁舎を整備した事例として注目を集めた。

自治体が合併した場合や想定される規模を現敷地で建てることができないこと等のために庁舎が遠方に移転する場合は、自治体の中心部をどこにするかという観点から、庁舎の立地が大きな論点になる場合がある。また、庁舎のデザインは、その自治体の歴史や景観に配慮することが求められることが多い。このように、日本でも、庁舎が自治体の中心部として重要な意味を有し、また、庁舎のデザインがその自治体らしいものであることが重視されることがある。では、その庁舎は、市民や観光客が訪れたいと思うような魅力的な場所だろうか。庁舎は、市民にとって本当に大事な場所だろうか。

市民は庁舎を必ずしも大事な場所だと考えていない、と筆者には思われる。自治体が公共施設の耐震補強や建替えを行うときも、市民が利用する

施設が優先され、職員の執務場所という位置づけである庁舎は災害対策本部を設置する場所であるにもかかわらず劣後に回される、との職員の嘆きが聞こえてくる。

誤解を恐れずに言えば、庁舎を大事な場所だと考えるということは、政治は自分たちのものだと考えることである。権力におもね、あるいはへつらうということではない。“Private”は、外的な“Public”に支配されるのではなく、“Private”が“Public”を構成し、また、“Public”の権威が“Private”に由来するという関係にある。“Public Private Partnerships”というときの“Public”と“Private”の関係は、密接な関係にありつつも基本原理や機能が異なる二者が、経済活動等を行うにあたって協力するという意味を有しているように思われる。しかし、日本では、“Public”と“Private”は、そもそも全く異質な主体であると認識されることが多いのではないか。日本の独特な“Public”と“Private”の実態は、日本の自治体の庁舎にも様々な影響を及ぼしているのかもしれない。



■ ブレーメン市庁舎（筆者撮影）